

北海道大学 正員

" "

" "

現 産 司

能 口 純 雄

角 田 与 史 雄

1. まえがき コンクリート構造物の設計では、ひびわれ発生前の弾性状態、ひびわれ発生後の状態、塑性変形を伴う極限状態など種々の状態を想定して使用性や安全性の検討が行はれるが、それらの中であって弾性解析のもつ意義是非常に大きい。一般的には、鋼板をなす鉄筋群を近似的にねじりて考え、あたかもユニクリート版と鋼板との内的複合体であるかのように仮想することが行はれている。これは解析上の便利さはもと論、より理論において用いられる複算断面の手法をそのまま準用し易い利点がある。一方、上記の近似と異なり、鉄筋群を鋼に近似する方法がある。これは、鉄筋はその軸方向の変形に対してのみ抵抗できることを考えるもので、例えば直交鉄筋群が、図.1に示すような形状変化を生じても、鉄筋群としての抵抗はないと仮定される。実際の版では鉄筋とコンクリートとの共同作用により鉄筋のごく近傍のコンクリートに局部的な応力の乱れが生ずるため附加的な抵抗は存在するが、通常のシャイバ版では、鉄筋径に比べて鉄筋間隔が十分大きいため、この附加的抵抗は無視できる程小さないと考えられる。

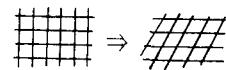


図.1

本論文は、鉄筋群を上記のような鋼近似することにより、鉄筋コンクリート版の黒方性版としての一般的な場合の弾性常数を与える、特別な場合として直交配筋について数値計算を行ったものである。また、従来の方法では考慮することが困難であった意味ある応力特性をとりえた。尚、本方法に依れば直交に限らず任意の方向に任意の数の鉄筋群が存在する場合につけても任意の黒方性を表わす版としての基礎微分方程式を得ることができる。

2. RC版の応力と歪 厚さLのRC版を考え、版中央面から下向きにy軸をとり中央面上のx,y,z方向の変位をu,v,wとし平面保持を仮定する。RC版中央面に関する軸力及びモーメントの各方向成分をコンクリートのうけもつものと鉄筋のうけもつものとに分離して議論を進める。最初に、コンクリートについて、応力-歪、応力-変形、応力-断面力の関係を用いて、 E_c をヤング率、 ν_c をポアソン比、 G_c をせん断係数とすると、断面力は、(1), (2)式となる。式中、 $B_c = E_c h / (1 - \nu_c^2)$ $T_{cx} = B_c (E_x u + \nu_c E_y v)$ $M_{cx} = -D_c (K_x u + \nu_c K_y v)$
 $D_c = E_c h^3 / 12 (1 - \nu_c^2)$, $E_x = \partial u / \partial x$, $E_y = \partial v / \partial y$, $T_{cy} = B_c (E_y u + \nu_c E_x v)$ $M_{cy} = -D_c (K_y u + \nu_c K_x v)$ (1) $M_{xy} = -\frac{1}{2} (1 - \nu_c) D_c K_{xy}$ (2)
 $K_{xy} = \frac{\partial^2 u}{\partial x \partial y} + \frac{\partial^2 v}{\partial y \partial x}$, $K_x = \frac{\partial^2 u}{\partial x^2}$, $K_y = 2 \frac{\partial^2 u}{\partial x \partial y}$, $T_{xy} = \frac{1}{2} (1 - \nu_c) B_c K_{xy}$

次に、鉄筋は細い線状体であるため、それ自身の曲げやせん断に対する抵抗は無視できる程小さく軸方向に対してのみ有効に働くとする。今、図.2に示すようにひびき度だけ傾斜した方向に力は作用する隙間に配筋された平行鉄筋群を考えると、鉄筋の軸方向歪は(3)式によつて表わすことができる。

$$E_s = E_x \cos^2 \theta + E_y \sin^2 \theta + T_{xy} \sin \theta \cos \theta \quad (3)$$

鉄筋一本当りの断面積を A_s 、ヤング率を E_s とすれば、鉄筋群のうけもつ力の各方向成分の単位幅当りの大きさは(4)式によつて表わされる。ところが

鉄筋群が正 $= Z_s$ の位置にあるとき、この鉄筋群の軸歪は(5)式となる。これを(4)式に代入することによつて鉄筋群の軸力が得られ、この軸力を用いてモーメント成分を求めることができ。これらを、同一断面内に多数の平行鉄筋群の存在する場合に拡張し、先に得た(1),(2)式と重ね合せることによつて(6)式を得る。

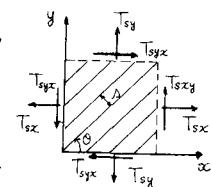


図.2

$$\left. \begin{aligned} T_{sx} &= A_s E_s E_x \cos^2 \theta / s \\ T_{sy} &= A_s E_s E_y \sin^2 \theta / s \\ T_{sxy} &= T_{xy} = A_s E_s E_s \sin \theta \cos \theta / s \end{aligned} \right\} \quad (4)$$

$$E_s = (E_x \cos^2 \theta + E_y \sin^2 \theta + T_{xy} \sin \theta \cos \theta) - Z_s (K_x \cos^2 \theta + K_y \sin^2 \theta + K_{xy} \sin \theta \cos \theta) \quad (5)$$

各係数は紙面の都合上割愛する。(6)式から明らかによう
く、多数の鉄筋群をもつ版においては、21個の弾性常数が
すべて独立した値には不可能性を含んでいた($a_{ij} = a_{ji}$)。

3. 直交配筋コンクリート版の基礎微分方程式

多くの場合かとうである直交配筋コンクリート版の基礎
偏微分方程式は、中央面における力の釣り合いから(6)式を
考慮して(7)式となる。(7.a)式は、曲げに関する方程式で
あり、(7.b,c)式は、面内変形に関する方程式を表すもので、
曲げの方程式には面内変形を表す U, V が、面外変形に関する方
程式には、面外変形を表す W が入ってい
る。すなまち、(7)式は面内変形と面外変形

の相互作用を表している。(7)式の各係数は以下へ如くである。

$$\begin{aligned} A_1 &= D_c \{1 + 12n(1-\nu_c^2)(P_{xu}\zeta_{xu}^2 + P_{yo}\zeta_{yo}^2)\}, \quad A_2 = 2D_c, \quad A_3 = D_c \{1 + 12n(1-\nu_c^2)(P_{yu}\zeta_{yu}^2 + P_{yo}\zeta_{yo}^2)\} \\ A_4 &= b_4 = C_c \cdot n (P_{xu}\zeta_{xu} - P_{yo}\zeta_{yo}), \quad A_5 = C_4 = C_c \cdot n (P_{yu}\zeta_{yu} - P_{yo}\zeta_{yo}), \quad b_2 = C_1 = B_c(1-\nu_c)/2 \\ b_1 &= B_c \{1 + n(1-\nu_c^2)(P_{xu} + P_{yu})\}, \quad C_2 = B_c \{L + n(1-\nu_c^2)(P_{yo} + P_{yu})\}, \quad b_3 = C_3 = B_c(1+\nu_c)/2, \quad C_0 = Ech^2 \end{aligned}$$

上式中、 $P_{xu} = A_x^u / A_{sh} h$, $P_{yo} = A_y^o / A_{sh} h$, $P_{xu} = A_x^u / A_{sh} h$, $P_{yu} = A_y^u / A_{sh} h$

$\zeta_{xu} = C_x^u / h$, $\zeta_{yo} = C_y^o / h$, $\zeta_{xu} = C_x^u / h$, $\zeta_{yu} = C_y^u / h$ ただし無次元化ラメ
タを導入した(図.3参照)。

4. 数値計算例及び考察 図.4は、RC版の応力を歪の関係式(6)式を用いて
配筋方向かRC版の主応力方向にどのように影響を及ぼすかについての一
例で、 $M_x=1, M_y=0.5$ の場合である。次に図5は、一方向曲げをうけた場合
すなまち、 $T_x=T_y=T_{xy}=M_y=M_{xy}=0$, $M_x=1$ すなまち、主応力方向(作用
モーメント方向)とそれに直角な方向との応力状態を示したものである。

图から分るようく、X方向については鉄筋の応力はコンクリートのそれのは
ば2倍となっている。それと直交するY方向にはn倍にTよりはばかりで
なく、鉄筋ヒコニクリートの応力の符号が異なつという非常に面白い性質を
有している。次に(7)式を二重フーリエ級数を用いて数値的に解いた。荷重
は対称載荷で、載荷幅は $0.2a$ (a :正方形版の一辺の長さ)とした。表1は
面内変形と面外変形への影響を示したものである。これは、Case 2 のように
極端な場合を想定しても、その影響が非常に小さい事を示している。尚、数
値計算では、 $\zeta_{xu} = \zeta_{yu} = 0.368$, $\zeta_{yo} = \zeta_{yu} = 0.305$, $n=0.2$, $E_c=3 \times 10^5$

kg/cm^2 , $n=7$ を用い、北大大型計算機センター FACOM 230-75 を使用した。

(参考文献) 1. S.P.Timoshenko; Theory of plates and shells

2. Th.Baumann; Deutscher Ausschuss für Stahlbeton, 1972, Heft 217

3. K.Trenks; Der Bauing,

1954, Heft 10

4. M.T.Huber; Der Bauing,

1925, Heft 30

表.1. $x=y=0.5a$ ($\text{たて} \times 10^{-3} \text{m}^2/\text{度}^2/\text{度}^2$)

	面内変形無視 面外変形考慮 した場合	面外変形無視 面内変形考慮 した場合
Case1. $P_{xu}=P_{yu}=0.01$ $P_{xo}=P_{yo}=0.005$	0.4053	0.4054
Case2. $P_{xu}=P_{yu}=0.01$ $P_{xo}=P_{yo}=0.001$	0.4198	0.4203

$$\begin{bmatrix} T_x \\ T_y \\ T_{xy} \\ M_x \\ M_y \\ M_{xy} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} A_{11} & A_{12} & A_{13} & A_{14} & A_{15} & A_{16} \\ A_{21} & A_{22} & A_{23} & A_{24} & A_{25} & A_{26} \\ A_{31} & A_{32} & A_{33} & A_{34} & A_{35} & A_{36} \\ A_{41} & A_{42} & A_{43} & A_{44} & A_{45} & A_{46} \\ A_{51} & A_{52} & A_{53} & A_{54} & A_{55} & A_{56} \\ A_{61} & A_{62} & A_{63} & A_{64} & A_{65} & A_{66} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} E_x \\ E_y \\ E_{xy} \\ K_x \\ K_y \\ K_{xy} \end{bmatrix} \quad (6)$$

$$\begin{aligned} A_1 \frac{\partial^3 w}{\partial x^4} + A_2 \frac{\partial^3 w}{\partial x^2 \partial y^2} + A_3 \frac{\partial^3 w}{\partial y^4} &= f + A_4 \frac{\partial^3 u}{\partial x^3} + A_5 \frac{\partial^3 v}{\partial y^3} \\ b_1 \frac{\partial^3 u}{\partial x^3} + b_2 \frac{\partial^3 u}{\partial y^2} + b_3 \frac{\partial^3 v}{\partial x \partial y} &= b_4 \frac{\partial^3 w}{\partial x^3} \\ C_1 \frac{\partial^3 v}{\partial x^3} + C_2 \frac{\partial^3 v}{\partial y^2} + C_3 \frac{\partial^3 u}{\partial x \partial y} &= C_4 \frac{\partial^3 w}{\partial y^3} \end{aligned} \quad (7.a,b,c)$$

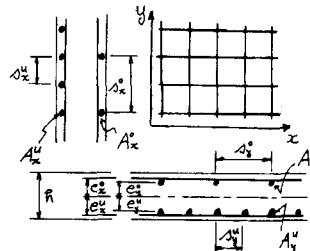


図.3

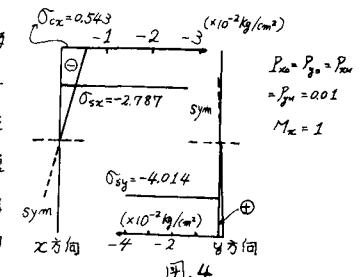


図.4

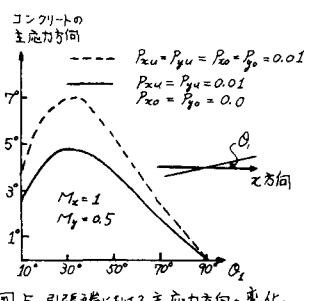


図.5 引張端における主応力方向の変化